

議第50号

令和6年度南伊豆町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度南伊豆町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 5,800 戸 |
| (2) 総配水量 | 1,346,000 m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 3,688 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	(予定額)
(科目)	
第1款 水道事業収益	345,147 千円
第1項 営業収益	266,866 千円
第2項 営業外収益	78,281 千円

支出	(予定額)
(科目)	
第1款 水道事業費用	393,696千円
第1項 営業費用	379,690千円
第2項 営業外費用	13,006千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額67,803千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,807千円、過年度損益勘定留保資金25,694千円、当年度充当額26,302千円で補填するものとする。)

収入	(予定額)
(科目)	
第1款 資本的収入	253,711千円
第1項 他会計繰入金	59,961千円
第2項 国県補助金	22,750千円
第3項 企業債	168,500千円
第5項 建設改良工事負担金	2,500千円

支出	(予定額)
(科目)	
第1款 資本的支出	321,514千円
第1項 建設改良費	225,683千円
第2項 企業債償還金	90,831千円
第3項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	168,500千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金については、利率の見直しを行った後に当該見直し後の利率。	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
合計	168,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(科目)	(予定額)
1 職員給与費	21,917 千円

(たな卸資産の購入限度額)
第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,363 千円と定める。

(他会計からの補助金)
第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,989 千円である。

令和6年2月27日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

令和 6 年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
01 水道事業収 益	01 営業収益		345,147		
		01 給水収益	266,866		
		03 その他営業 収益	8,766	水道料金 企業会計事務等委託料及び給水負 担金等	
	02 営業外収益		78,281		
		02 雑収益	314	不用品売却その他の雑収益	
		04 消費税還付 金	9,225	消費税還付金	
		05 他会計補助 金	25,989	他会計補助金	
	06 長期前受金 戻入	42,753	償却資産の取得または改良に伴い 交付された補助金等の減価償却額 の見合い分		

令和 6 年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出
支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
01 水道事業費用	01 営業費用		393,696	
		01 原水浄水送水配水給水費	64,780	原水の取水ろ過等及び水道施設の維持管理に要する費用
		02 受託工事費	654	給水装置の新設等の貯蔵品振替費用
		03 総係費	164,439	事業経営全般に関する経費
		05 減価償却費	138,999	固定資産償却費用
		06 資産減耗費	10,758	固定資産除却費用
		07 その他営業費用	60	材料売却原価費用
			13,006	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	11,956	企業債利息及び一時借入金利息
		02 雑支出	50	
		03 消費税	1,000	
			1,000	
		03 予備費	01 予備費	1,000

令和 6 年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
01 資本的収入	01 他会計繰入金		253,711	
		01 一般会計繰入金	59,961	建設改良に要する一般会計繰入金
	02 国県補助金		22,750	
		01 国県補助金	22,750	生活基盤耐震化等事業に係る国庫補助金
	03 企業債		168,500	
		01 企業債	168,500	生活基盤耐震化等事業に係る企業債
05 建設改良工事負担金		2,500		
		01 建設改良工事負担金	2,500	水道施設整備事業に伴う消火栓増径負担金等

令和 6 年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
01 資本的支出	01 建設改良費		321,514	
		01 水道施設改良費	225,683	建設改良に要する費用
	02 企業債償還金	90,831		
	03 予備費			
		01 企業債償還金	90,831	企業債の元金償還金
		01 予備費	5,000	
			5,000	

令和6年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 千円)
南伊豆町水道事業会計 間接法	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 66,138
減価償却費	138,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 728
長期前受金戻入額	△ 42,753
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	11,956
有形固定資産除却費	10,753
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,462
未払金の増減額 (△は減少)	78,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	121,790
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 11,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 210,466
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	18,777
負担金等による収入	2,063
一般会計出資金による収入	59,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,665

3 財務活動によるキャッシュ・フロー
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー

	168,500
△	90,831
	<u>77,669</u>

資金増加額（又は減少額）
資金期首残高
資金期末残高

	57,838
	80,741
	<u>138,579</u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費						法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)		
本年度	損益勘定 職 支弁 員	0	2	0	6,348	0	4,067	10,415	3,041	13,456
	資本勘定 職 支弁 員	0	1	0	4,641	0	1,833	6,474	1,987	8,461
	合計	0	3	0	10,989	0	5,900	16,889	5,028	21,917
前年度	損益勘定 職 支弁 員	0	2	0	6,319	0	4,317	10,636	3,223	13,859
	資本勘定 職 支弁 員	0	1	0	4,602	0	2,329	6,931	2,259	9,190
	合計	0	3	0	10,921	0	6,646	17,567	5,482	23,049
比較	損益勘定 職 支弁 員	0	0	0	29	0	△250	△221	△182	△403
	資本勘定 職 支弁 員	0	0	0	39	0	△496	△457	△272	△729
	合計	0	0	0	68	0	△746	△678	△454	△1,132

区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
本年度	516	0	299	133	526
前年度	516	0	299	133	434
比較	0	0	0	0	92
区分					
本年度	0	18	0	4,408	5,900
前年度	0	18	20	5,226	6,646
比較	0	0	△20	△818	△746

手当等の内訳

2 給料及び手当の増減額の明細書

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増減分	昇給、昇格に伴う増加分		
給料	68		68	昇給に伴う増加分	

		その他の増減分			
手当	△746	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△746	引当金の計上方法の見直しに伴う減少分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区分		企業職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	392,464
	平均給与月額 (円)	445,750
	平均年齢 (歳)	54.00
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	390,036
	平均給与月額 (円)	440,750
	平均年齢 (歳)	44.00

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高校卒	170,900	170,900
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	6級	(1)	33.3	令和5年4月1日現在	6級	(1)	33.3
	5級	2	66.7		5級	2	66.7
	4級	0			4級	0	
	3級	0			3級	0	
	2級	0			2級	0	
	1級	0			1級	0	
計	3	100	計	3	100		

(級別の標準な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職(一般職と同じ)	主事補、技師補、 主事、技師	主事、技師	主任主事、 主任技師	係長	主幹	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率合計 (月計)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本年度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
前年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
一般職の制度	2. 250	2. 250	4. 50	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措 置(3%~45%加算)	

一般職の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上
--------------	-----------	----------	--------	--------	----

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	給水収益
積算システム 賃借料	1,653	令和5年度	551	令和6年度	551				551
	事業予定額 2,755			令和7年度から 令和9年度	1,653				1,653

2 本年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	給水収益
企業会計システム使用料	1,392			令和6年度	348				348
	事業予定額 1,740			令和7年度から令和10年度	1,392				1,392

令和6年度 当初予算予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

南伊豆町水道事業会計
南伊豆町水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	182,738	88,302	
ロ 建物	△ 118,783	63,955	
ハ 減価償却累計額	5,646,077		
ニ 構築物	△ 2,396,738	3,249,339	
ヘ 減価償却累計額	1,583,991		
ホ 機械及び装置	△ 1,268,383	315,608	
コ 減価償却累計額	242	12	
ク 車両運搬具	△ 230		
ケ 減価償却累計額	9,566	478	
コ 工具器具備品	△ 9,088		
セ 減価償却累計額		△ 119,976	
ト 建設仮勘定			3,597,718
有形固定資産合計			
(2) 無形固定資産			
イ 水利権	0	0	
ロ 電話加入権	473	473	
ハ その他無形固定資産	0	0	
無形固定資産合計			473
固定資産合計			3,598,191
2. 流動資産			
(1) 現金預金			138,580
(2) 未収金			
イ 水道給水未収金	1,925		
ロ 簡易水道給水未収金	1,250		
ハ 未収消費税還付金	9,225	11,400	
(3) 未収貸倒引当金		△ 757	
(4) 貯蔵品			10,643
流動資産合計			37
資産合計			149,260
			3,747,451

重要な会計方針及び財務諸表注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は645,559,000円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務
該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記
報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記
当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,289,000 円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金 253,000 円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,000 円を取り崩す予定である。

令和5年度 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

南伊豆町水道事業会計		
南伊豆町水道事業会計		
1. 営業収益		
(1) 給水収益	232,149	
(2) その他営業収益	8,167	240,316
2. 営業費用		
(1) 原水浄水送水配水給水費	46,745	
(2) 受託工事費	1,083	
(3) 総係費	153,202	
(4) 減価償却費	151,804	
(5) 資産減耗費	7,036	
(6) その他営業費用	60	359,930
営業損失		119,614
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	6	
(2) 雑収益	308	
(3) 他会計補助金	50,499	
(4) 長期前受金戻入	46,091	96,904
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び		
企業債取扱諸費	12,413	
(2) 雑支出	5,740	18,153
5. 予備費		
(1) 予備費	909	909
経常損失		78,751
6. 特別利益		
(1) 固定資産売却収益	0	0
7. 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	2,127	2,127
当年度純損失		2,127
前年度繰越利益剰余金		2,127
		43,899
		12,892

その他未処分利益
剰余金変動額
当年度未処理欠損金

0
<u>31,007</u>

令和5年度 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

南伊豆町水道事業会計
南伊豆町水道事業会計

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	182,794	88,302	
ロ 建物	△ 115,918	66,876	
ハ 減価償却累計額	5,399,786		
ニ 構築物	△ 2,293,503	3,106,283	
ヘ 減価償却累計額	1,446,049		
ホ 機械及び装置	△ 1,235,719	210,330	
ヘ 減価償却累計額	242	12	
ト 車両運搬具	△ 230		
イ 減価償却累計額	9,566	478	
ロ 工具器具備品	△ 9,088	62,835	
ハ 減価償却累計額			
ト 建設仮勘定			3,535,116
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		1,885	
ロ 電話加入権		473	
ハ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			2,358
固定資産合計			3,537,474
2. 流動資産			
(1) 現金預金			62,421
(2) 未収金	18,945		
イ 水道給水未収金	1,313		
ロ 簡易水道給水未収金	0		
ハ 未収消費税還付金	20,258		
(3) 未収貸倒引当金	△ 771		
(4) 貯蔵品			19,487
流動資産合計			225
資産合計			82,133
			3,619,607

重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	8 年 ～ 20 年
車両運搬具	3 年 ～ 5 年
器具工具及び備品	3 年 ～ 15 年

ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水 利 権	20 年
ソフトウェア	5 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ PFI契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

- (2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,023,730円である。
- (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務該当事項無し。
- 4 セグメント情報に関する注記
報告セグメントが1つのため、記載を省略している。
- 5 減損損失に関する注記
(1) 減損の兆候について
イ 固定資産のグループ化の方法
水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。
ロ 認められた減損の兆候の概要
減損の兆候は認められなかった。
ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
該当事項無し。
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
当事項無し。
- 7 重要な後発事象に関する注記
当事項無し。
- 8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 940,000 円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金 187,000 円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,000 円を取り崩す予定である。

参考資料

令和6年度

南伊豆町水道事業会計予算内訳書

令和 6 年度 当初予算内訳書

収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細	
					節	金額 (千円)
01 水道事業収益		345,147	365,082	△ 19,935		
01 営業収益		266,866	264,343	2,523		
	01 給水収益	258,100	255,364	2,736		
					001 水道料金	222,200 上水道料金
					002 簡易水道料金	35,900 簡易水道料金
	02 受託工事収益	0	0	0		
	03 その他営業収益	8,766	8,979	△ 213		
					001 手数料	100 給水装置検査・水道使用証明料等
					002 材料売却収益	60 量水器等材料売却代金
					004 給水負担金	2,444 給水装置の新設又は口径変更負担金
					005 企業会計事務等委託料	6,162 収納事務に係る下水道事業負担金
02 営業外収益		78,281	100,739	△ 22,458		
	01 受取利息及び配当金	0	6	△ 6		
	02 雑収益	314	327	△ 13		
					001 不用品売却収益	1
					003 その他雑収益	313 浄水場駐車場使用料・督促手数料
	04 消費税還付金	9,225	3,816	5,409		
					001 消費税還付金	9,225 消費税還付金
	05 他会計補助金	25,989	50,499	△ 24,510		
					001 他会計補助	25,989 一般会計補助金

令和 6年度 当初予算内訳書

収益的収入及び支出
支出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細	
					節	金額 (千円)
01 水道事業費用		393,696	400,229	△ 6,533		
01 営業費用		379,690	383,027	△ 3,337		
	01 原水浄水送水配水給水費	64,780	52,646	12,134		
					009 備消耗品費	100 各施設管理用消耗品等
					010 燃料費	127 車両燃料費
					012 委託料	15,117 電気工作物保安点検 火災報知器点検 廃棄物処理等
					013 賃借料	1,368 水道用地借地料 1,100 東京電力共架料他 187
					014 修繕費	12,468 水道施設修繕費 10,850 貯蔵品振替 1,618
					015 動力費	30,600 水道施設電気料
					017 材料費	1,000 修繕工事に伴う材料費
					019 会費負担金	4,000 青野大師夕△負担金
	02 受託工事費	654	440	214	025 新設給水工事請負金	654 貯蔵品振替
	03 総係費	164,439	171,041	△ 6,602	001 給料	6,348 職員2名分給料
					002 手当等	3,388 住居・通勤・期末勤勉手当等
					003 賞与引当金繰入額	679 賞与引当金
					006 法定福利費	2,906 共済組合負担金 1,890 退職手当組合負担金 1,016
					007 法定福利引当金繰入額	135 法定福利引当金
					008 旅費	35 普通旅費
					009 備消耗品費	75 備消耗品費
					010 燃料費	36 LPガス代

	03 消費税	1,000	1,500	△ 500	036 消費税	1,000	
03 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0	070 予備費	1,000	

令和 6年度 当初予算内訳書

資本的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細	
					節	金額 (千円)
01 資本的収入 01 他会計繰入金		253,711	115,643	138,068		
		59,961	25,928	34,033		
	01 一般会計繰入金	59,961	25,928	34,033		
					001 一般会計繰入金	他会計出資金 59,961
02 国県補助金		22,750	18,615	4,135		
		22,750	18,615	4,135		
	01 国県補助金	22,750	18,615	4,135		
					001 国県補助金	生活基盤施設耐震化等交付金 22,750
03 企業債		168,500	68,700	99,800		
		168,500	68,700	99,800		
	01 企業債	168,500	68,700	99,800		
					001 企業債	財政融資資金 42,000 金融機構資金 126,500
05 建設改良工事負担金		2,500	2,400	100		
		2,500	2,400	100		
	01 建設改良工事負担金	2,500	2,400	100		
					001 建設改良工事負担金	消火栓増径負担金 1,500 その他工事負担金 1,000

令和 6年度 当初予算内訳書

資本的収入及び支出
支出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細	
					節	金額 (千円)
01 資本的支出		321,514	230,077	91,437		
01 建設改良費		225,683	135,789	89,894		
	01 水道施設改良費	225,683	135,789	89,894		
					001 給料	4,641 技術職員1名分給料
					002 手当等	1,833 扶養・通勤・期末勤勉等
					006 法定福利費	1,987 共済組合負担金 1,244 退職手当組合負担金 743
					012 委託料	5,930 水利権使用申請書作成業務委託他
					017 材料費	100 配水管布設替当資材等購入費
					050 工事請負費	211,192 生活基礎耐震化等交付金事業 石井浄水場中央監視装置更新工事 その他工事費
02 企業債償還金		90,831	89,288	1,543		
	01 企業債償還金	90,831	89,288	1,543		
03 予備費		5,000	5,000	0		
	01 予備費	5,000	5,000	0		
					053 企業債償還金	90,831 財政融資資金償還金 53,024 金融機構資金償還金 37,807
					070 予備費	5,000